

# 令和3年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	佐賀県		市町村類型	I - 2		指定団体等の指定状況		区分		区分		令和3年度(千円・%)	令和2年度(千円・%)			
						財政健全化等	×	歳入総額	令和3年度(千円)	令和2年度(千円)	区分			令和3年度(千円・%)	令和2年度(千円・%)	
						財政健全化等	×	歳入総額	33,568,209	34,179,605	実質収支比率	11.4	3.1			
						財源超過	×	歳出総額	30,958,555	33,317,909	経常収支比率	86.1	95.6			
						首都	×	歳入歳出差引	2,609,654	861,696	(※1)	(90.8)	(99.5)			
						近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	1,011,222	446,077	標準財政規模	14,011,259	13,423,854			
						中部	×	実質収支	1,598,432	415,619	財政力指数	0.49	0.49			
						過疎	○	単年度収支	1,182,813	-439,354	公債費負担比率	15.8	16.9			
						山振	×	積立金	56,050	155,196	健全化判断比率					
						低開発	○	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-			
						指数表選定	○	積立金取崩し額	384,240	0	連結実質赤字比率	-	-			
								実質単年度収支	854,623	-284,158	実質公債費比率	9.5	9.0			
								標準財政収入額	5,568,340	5,630,683	将来負担比率	18.1	9.2			
								標準財政需要額	11,814,193	11,326,953	資金不足比率(※4)					
								標準税収入額等	6,998,630	7,092,030						
								経常経費充当一般財源等	12,474,570	12,923,362						
								歳入一般財源等	18,080,191	16,595,236						
職員の状態																
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	29,386,497	28,388,723					
	市区町村長	1	9,500		一般職員	309	993,435	3,215	うち公的資金	22,288,519	21,596,314					
	副市区町村長	2	7,600		うち消防職員	-	-	-	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	20,544,361	19,475,289					
	教育長	1	6,700		うち技能労務職員	4	12,684	3,171	債務負担行為(支出予定額)	2,687,585	3,086,379					
	議会議長	1	4,900		教育公務員	3	11,556	3,852	収益事業収入	280,000	80,000					
	議会副議長	1	4,400		臨時職員	5	10,875	2,175	土地開発基金現在高	866,003	865,945					
	議会議員	18	4,100		合計	317	1,015,866	3,205	積立金現在高	2,514,189	2,842,379					
					ラスバイレ指数				減債基金	1,088,342	881,413					
									その他特定目的基金	6,267,995	7,516,174					
一般会計等の一覧																
項番	会計名	事業会計の一覧		項番	会計名	公営企業(法適)の一覧		項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧		項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	団体名	(※3)
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険特別会計	(6)	工業用水道事業会計	(8)	給湯事業特別会計	(10)	杵藤地区広域市町村圏組合(一般会計)	(20)	武雄市土地開発公社				○	
(2)	国道34号用地先行取得事業特別会計	(4)	後期高齢者医療特別会計	(7)	下水道事業会計	(9)	新工業団地整備事業特別会計	(11)	杵藤地区広域市町村圏組合(介護保険)	(21)	武雄市体育協会					
		(5)	競輪事業特別会計					(12)	杵東地区衛生処理場組合							
								(13)	佐賀県後期高齢者医療広域連合(一般会計)							
								(14)	佐賀県後期高齢者医療広域連合(特別会計)							
								(15)	佐賀県市町総合事務組合							
								(16)	佐賀県市町総合事務組合(交通災害)							
								(17)	佐賀県西部広域環境組合							
								(18)	佐賀西部広域水道企業団							
								(19)	杵島工業用水道企業団							

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。  
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※8: 職員の状況については、令和3年地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位 千円・%)				地方税の状況(単位 千円・%)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比
地方税	5,764,464	17.2	5,764,464	42.0	普通税	5,748,913	99.7
地方譲与税	231,553	0.7	231,553	1.7	法定普通税	5,748,913	99.7
利子割交付金	4,104	0.0	4,104	0.0	市町村民税	2,346,586	40.7
配当割交付金	21,193	0.1	21,193	0.2	個人均等割	84,361	1.5
株式等譲渡所得割交付金	21,627	0.1	21,627	0.2	所得割	1,823,000	31.6
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	161,334	2.8
地方消費税交付金	1,136,558	3.4	1,136,558	8.3	法人税割	277,891	4.8
ゴルフ場利用税交付金	38,618	0.1	38,618	0.3	固定資産税	2,783,732	48.3
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	2,779,534	48.2
自動車取得税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	209,670	3.6
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	408,925	7.1
自動車税環境性能割交付金	13,326	0.0	13,326	0.1	鉱産税	-	-
法人事業税交付金	84,953	0.3	84,953	0.6	特別土地保有税	-	-
地方特例交付金等	142,250	0.4	142,250	1.0	法定外普通税	-	-
個人住民税減収補填特例交付金	39,462	0.1	39,462	0.3	目的税	15,551	0.3
自動車税減収補填特例交付金	4,382	0.0	4,382	0.0	法定目的税	15,551	0.3
軽自動車税減収補填特例交付金	2,735	0.0	2,735	0.0	入湯税	15,551	0.3
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	95,671	0.3	95,671	0.7	事業所税	-	-
地方交付税	7,538,387	22.5	6,256,411	45.5	都市計画税	-	-
普通交付税	6,256,411	18.6	6,256,411	45.5	水利地益税等	-	-
特別交付税	1,281,976	3.8	-	-	法定外目的税	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	旧法による税	-	-
(一般財源計)	14,997,033	44.7	13,715,057	99.8	合計	5,764,464	100.0
交通安全対策特別交付金	8,935	0.0	8,935	0.1			
分担金・負担金	302,960	0.9	-	-			
使用料	230,953	0.7	11,745	0.1			
手数料	188,780	0.6	-	-			
国庫支出金	6,165,497	18.4	-	-			
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-			
都道府県支出金	3,629,049	10.8	-	-			
財産収入	130,319	0.4	-	-			
寄附金	219,412	0.7	-	-			
繰入金	1,914,750	5.7	-	-			
繰越金	861,696	2.6	-	-			
諸収入	1,099,006	3.3	-	-			
地方債	3,819,819	11.4	-	-			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-			
うち猶予特例債	-	-	-	-			
うち臨時財政対策債	756,218	2.3	-	-			
歳入合計	33,568,209	100.0	13,735,737	100.0			

歳出の状況(単位 千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	220,001	0.7	-	-	220,001
総務費	3,208,991	10.4	133,829	-	2,300,822
民生費	10,827,841	35.0	95,062	-	3,927,915
衛生費	2,624,339	8.5	63,062	-	1,493,882
労働費	33,023	0.1	-	-	23,023
農林水産業費	1,150,424	3.7	-	657,269	376,889
商工費	1,054,573	3.4	-	218,743	622,092
土木費	2,865,966	9.3	-	1,526,183	1,033,491
消防費	1,083,772	3.5	-	316,012	756,532
教育費	4,248,950	13.7	-	2,482,867	1,694,760
災害復旧費	679,061	2.2	-	-	164,303
公債費	2,961,614	9.6	-	-	2,856,827
諸支出金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
歳出合計	30,958,555	100.0	5,493,027	-	15,470,537

性別別歳出の状況(単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	13,638,421	44.1	7,425,617	7,255,613	50.1
人件費	3,395,769	11.0	2,813,934	2,769,949	19.1
うち職員給	1,933,871	6.2	1,651,453	-	-
扶助費	7,281,038	23.5	1,754,856	1,628,837	11.2
公債費	2,961,614	9.6	2,856,827	2,856,827	19.7
元利償還金	2,961,614	9.6	2,856,827	2,856,827	19.7
うち元金	2,822,045	9.1	2,732,266	2,732,266	18.9
うち利子	139,569	0.5	124,561	124,561	0.9
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	11,148,046	36.0	7,282,224	5,218,957	36.0
物件費	3,951,077	12.8	2,238,886	1,701,446	11.7
維持補修費	93,194	0.3	35,923	25,034	0.2
補助費等	4,168,055	13.5	3,046,630	1,897,581	13.1
うち一部事務組合負担金	1,316,714	4.3	1,297,484	967,601	6.7
繰出金	2,193,205	7.1	1,684,594	1,594,896	11.0
積立金	443,912	1.4	269,718	-	-
投資・出資金・貸付金	298,603	1.0	6,473	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	6,172,088	19.9	762,696	626,696	19.9
うち人件費	118,317	0.4	105,678	-	-
普通建設事業費	5,493,027	17.7	598,393	-	-
うち補助	2,018,276	6.5	126,199	-	-
うち単独	3,394,524	11.0	464,027	-	-
災害復旧事業費	679,061	2.2	164,303	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	30,958,555	100.0	15,470,537	-	-

区分	令和3年度	令和2年度
徴収率	99.6	98.0
現・計	99.7	98.5
(%)	99.5	97.4
合計	99.6	98.4
市町村民税	99.7	98.3
純固定資産税	99.5	95.4

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	3,363,721	実質収支	87,980
下水道	890,957	再差引収支	6,935
工業用水道	186,309	加入世帯数(世帯)	6,109
上水道	93,250	被保険者数(人)	9,754
宅地造成	298	被保険者	110
国民健康保険	572,378	1人当り	110
その他	1,620,529	保険税(料)収入額	-
		国庫支出金	-
		保険給付費	424

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。



### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	48,151人	(R4.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	47,909人	(R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	195.40km <sup>2</sup>		実質公債費比率	9.5%
歳入総額	33,568,209千円		将来負担比率	18.1%
歳出総額	30,968,555千円		市町村類型	H29 I-2 H30 I-2 R01 I-2
実質収支	1,598,432千円		(年度毎)	R02 I-2 R03 I-2
標準財政規模	14,011,259千円			
地方債現在高	29,386,497千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※「充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。  
 ※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たりの職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の翌年の地方公務員給与実態調査に基づいているが、令和3年度は令和3年調査の数値を引用している。

#### 財政力

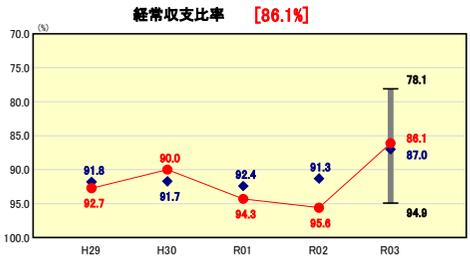


類似団体内順位 48/82 全国平均 0.50 佐賀県平均 0.51

**財政力指数の分析欄**

財政力指数は0.49となり、H29より横ばいとなっている。全国平均(0.50)、佐賀県平均(0.51)をいずれも下回っており、当市の財政力は、依然として低い状況にある。  
 今後も引き続き、更なる企業誘致や市税の徴収率向上に努め、自主財源の確保を図る。

#### 財政構造の弾力性

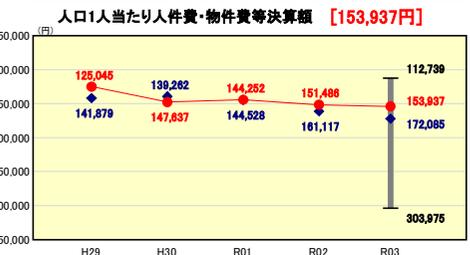


類似団体内順位 34/82 全国平均 88.9 佐賀県平均 86.5

**経常収支比率の分析欄**

経常収支比率は86.1%となり、前年度より9.5ポイントの減となった。全国平均(88.9%)、佐賀県平均(86.5%)をいずれも下回った。  
 主な要因としては、普通交付税や地方消費税交付金などの増により、経常一般財源が前年度より746,274千円の増になったことやまちづくり応援基金繰入金が大幅に増加し、経常的経費の特定財源の一部となったため、結果として経常的経費充当一般財源が前年度比448,792千円の減になったことが大きな要因となった。  
 今後も経常経費の削減を行うとともに、自主財源の確保に努める。

#### 人件費・物件費等の状況

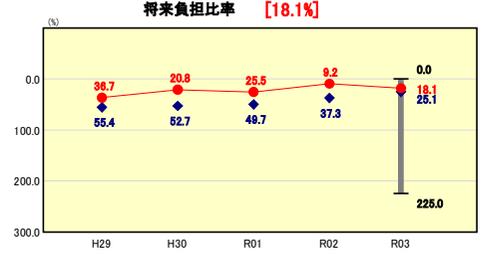


類似団体内順位 27/82 全国平均 155,089 佐賀県平均 163,486

**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**

令和3年度は153,937円となり、前年度から2,451円の増となり、全国平均(155,089円)、佐賀県平均(163,486円)を下回っている。  
 人件費は、災害対応等で時間外勤務手当が63,768千円増加し、全体で9,940千円の増となった。  
 物件費は、小中学校ICT端末購入費やふるさと納税業務委託料が減少しており、全体で47,825千円の減となった。

#### 将来負担の状況

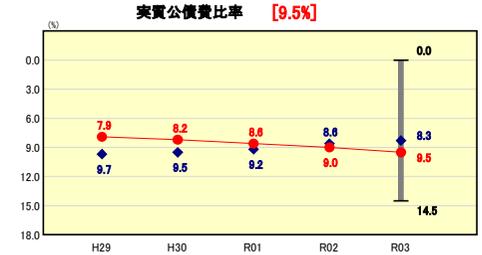


類似団体内順位 37/82 全国平均 15.4 佐賀県平均 0.0

**将来負担比率の分析欄**

将来負担比率は18.1%となり、前年度より8.9ポイントの増となった。類似団体(25.1%)を下回ったものの、全国平均(15.4%)、佐賀県平均(0.0%)を上回る結果となった。  
 新球場建設等に係る借入により、地方債現在高の増(対前年+10.7億円)による将来負担額の増及び、充当可能基金の減(対前年:公共施設整備基金△5.5億円、まちづくり応援基金△5.7億円等)による充当可能財源等の減が増加の要因となった。

#### 公債費負担の状況



類似団体内順位 50/82 全国平均 5.5 佐賀県平均 6.9

**実質公債費比率の分析欄**

実質公債費比率は9.5%となり、前年度より0.5ポイントの増となった。全国平均(5.5%)、佐賀県平均(6.9%)を上回っている。  
 増加の要因としては、普通交付税(対前年+4.6億円)、臨時財政対策債発行可能額(対前年+2.3億円)の増により、単年度の比率は減少したが、R元年度から単年度の比率が9.0を超過したことにより、増加となった。  
 今後は、適正な起債管理を行い実質公債費比率の抑制に努める。

#### 定員管理の状況

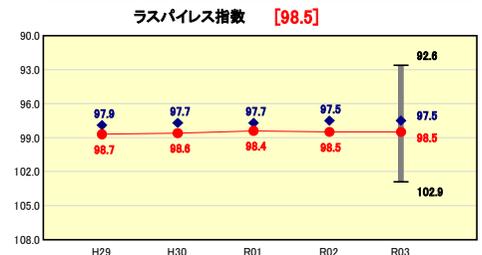


類似団体内順位 5/82 全国平均 8.21 佐賀県平均 7.71

**人口1,000人当たり職員数の分析欄**

令和3年度は6.58人となり、全国平均(8.21人)、佐賀県平均(7.71人)、類似団体平均(8.85人)のいずれも下回っている。引き続き、行政改革プランで掲げた目標に沿って、再任用職員等の活用等による人員削減や現場ヒアリングを強化し業務量に見合う適正な人員配置により、定員適正化の推進を行う。

#### 給与水準(国との比較)



類似団体内順位 55/82 全国市平均 98.8 全国町村平均 98.3

**ラスパイレス指数の分析欄**

令和3年度は98.5となり、前年度より横ばいとなった。全国市平均(98.8)を下回ったものの、類似団体平均(97.5)を上回った。  
 今後も給与水準の適正化に努める。

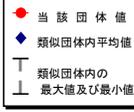
# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和3年度

佐賀県武雄市

## 経常収支比率の分析

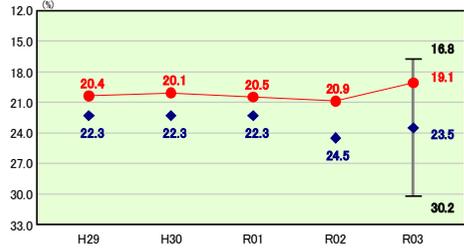
人口	48,151	人(R4.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	47,909	人(R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	195.40	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	9.5	%
歳入総額	33,568,209	千円	将来負担比率	18.1	%
歳出総額	30,958,555	千円	市町村類型	H29 I-2 H30 I-2 R01 I-2	
実質収支	1,598,432	千円	(年度毎)	R02 I-2 R03 I-2	
標準財政規模	14,011,259	千円			
地方債現在高	29,386,497	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

### 人件費

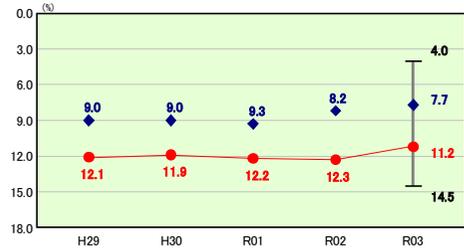
類似団体内順位 8/82 全国平均 25.2 佐賀県平均 23.0



**人件費の分析欄**  
 人件費に係る経常収支比率は19.1%となり、全国平均(25.2%)、佐賀県平均(23.0%)、類似団体平均(23.5%)のいずれも下回った。全体の経常収支比率が9.5ポイント減(95.6%→86.1%)になったため、全体の割合でみると1.8ポイント減少した。しかし、災害や新型コロナウイルス感染症対応による時間外勤務手当・休日勤務手当が増加したこともあり、決算額は前年度より増加した。

### 扶助費

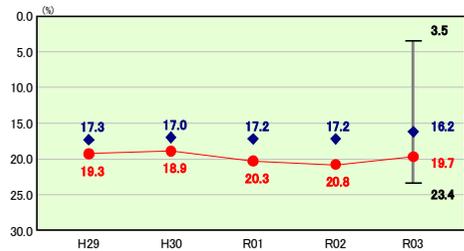
類似団体内順位 78/82 全国平均 12.0 佐賀県平均 10.7



**扶助費の分析欄**  
 扶助費に係る経常収支比率は11.2%となり、全国平均(12.0%)を下回ったものの、佐賀県平均(10.7%)、類似団体平均(7.7%)をいずれも上回った。前年度と比較すると1.1ポイント減少した。要因としては、まちづくり応援基金繰入金が大幅に増加し、特定財源として扶助費の経常的経費の一部に充当されたためである。しかし歳出の扶助費の経常的経費が前年度より増加した。

### 公債費

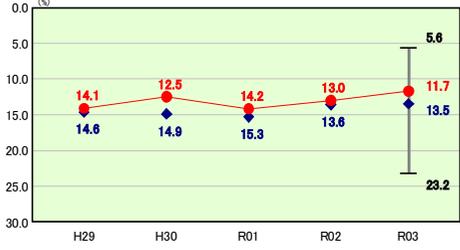
類似団体内順位 71/82 全国平均 15.7 佐賀県平均 16.3



**公債費の分析欄**  
 公債費に係る経常収支比率は19.7%となり、全国平均(15.7%)、佐賀県平均(16.3%)、類似団体平均(16.2%)をいずれも上回った。全体の経常収支比率が9.5ポイント減(95.6%→86.1%)になったため、全体の割合でみると1.1ポイントの減少となった。しかし、決算額は年々増加しているため、今後は事業の選択と適正な起債管理を行い、公債費の抑制に努める。

### 物件費

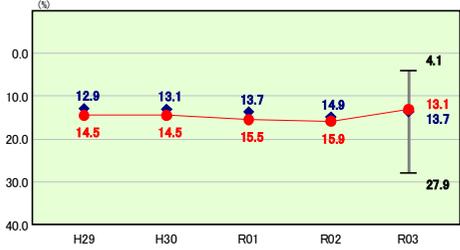
類似団体内順位 22/82 全国平均 13.8 佐賀県平均 11.6



**物件費の分析欄**  
 物件費に係る経常収支比率は11.7%となり、佐賀県平均(11.6%)を上回ったものの、全国平均(13.8%)、類似団体平均(13.5%)をいずれも下回った。前年度と比較すると1.3ポイントの減少となった。今後も行政改革プランに基づく一層の事務事業の見直しにより、事業の選択と集中を図る。

### 補助費等

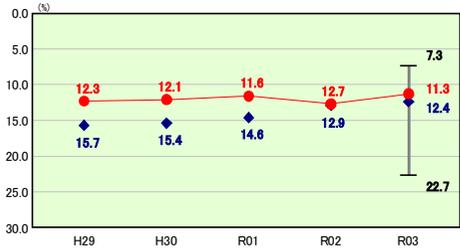
類似団体内順位 37/82 全国平均 10.2 佐賀県平均 11.9



**補助費等の分析欄**  
 補助費等に係る経常収支比率は13.1%となり、類似団体平均(13.7%)は下回ったものの、全国平均(10.2%)、佐賀県平均(11.9%)を上回った。前年度と比較すると2.8ポイントの減少となった。減少の要因として、一部事務組合負担金等が減少したことがあげられる。

### その他

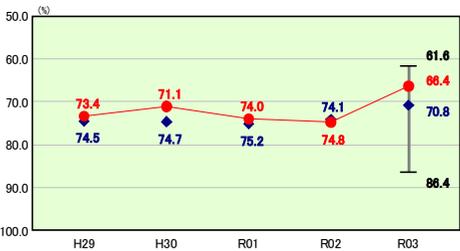
類似団体内順位 23/82 全国平均 12.0 佐賀県平均 13.0



**その他の分析欄**  
 その他に係る経常収支比率は11.3%となり、全国平均(12.0%)、佐賀県平均(13.0%)、類似団体平均(12.4%)のいずれも下回った。前年度と比較すると1.4ポイントの減少となった。その他については、特別会計への繰出金が主なものとなっており、減少の要因として、後期高齢者医療特別会計への繰出金等が減少したことがあげられる。

### 公債費以外

類似団体内順位 10/82 全国平均 73.2 佐賀県平均 70.2



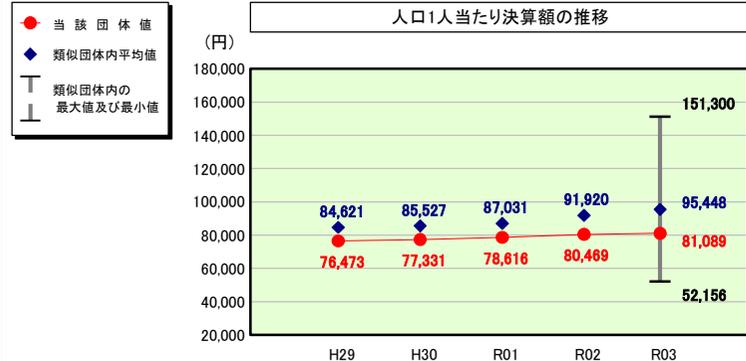
**公債費以外の分析欄**  
 公債費以外にかかる経常収支比率は66.4%となり、全国平均(73.2%)、佐賀県平均(70.2%)、類似団体(70.8%)をいずれも下回った。前年度と比較すると8.4ポイント減少した。大きな要因は、歳入における外的、一時的なものが大きく影響した。しかし歳出の経常的経費自体は、前年度より増加しているため、経費の削減に努める。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和3年度

佐賀県武雄市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

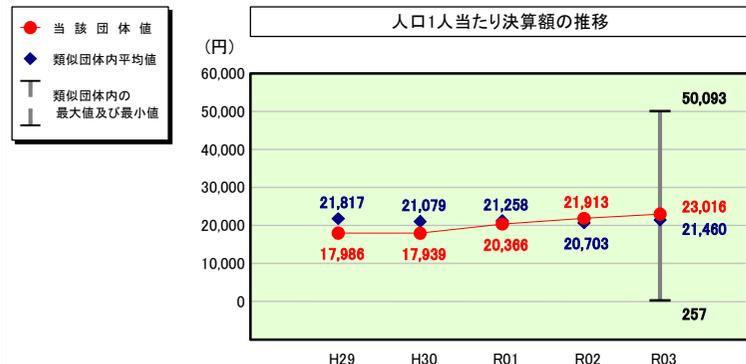
## 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	3,395,769	70,523	87,308	▲ 19.2
一部事務組合負担金(補助費等)	401,524	8,339	7,758	7.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,064	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	9	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	135,003	2,804	2,858	▲ 1.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	118,317	2,457	1,616	52.0
▲退職金	▲ 146,113	▲ 3,034	▲ 6,164	▲ 50.8
合計	3,904,500	81,089	95,448	▲ 15.0

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.58	8.85	▲ 2.27
ラスバイレス指数	98.5	97.5	1.0

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

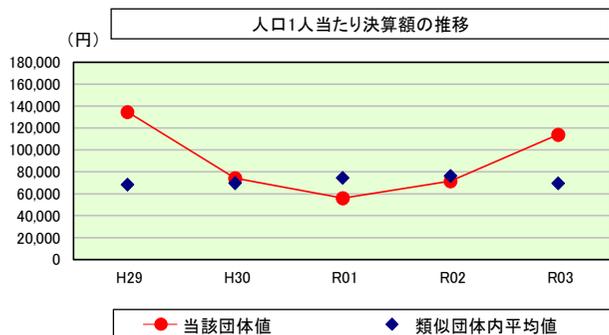


## 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,961,614	61,507	54,035	13.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	20	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	554,381	11,513	18,791	▲ 38.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	160,963	3,343	2,664	25.5
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	269	6	620	▲ 99.0
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	2	-
▲特定財源の額	▲ 104,787	▲ 2,176	▲ 4,196	▲ 48.1
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,464,181	▲ 51,176	▲ 50,476	1.4
合計	1,108,259	23,016	21,460	7.3

※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H29	6,643,217	134,710	73.6	68,468	3.9	69.7
うち単独分	4,443,925	90,113	156.9	34,140	▲ 6.4	163.3
H30	3,650,073	74,311	▲ 44.8	69,729	1.8	▲ 46.6
うち単独分	1,698,896	34,587	▲ 61.6	38,908	14.0	▲ 75.6
R01	2,741,129	56,109	▲ 24.5	74,581	7.0	▲ 31.5
うち単独分	924,202	18,918	▲ 45.3	41,563	6.8	▲ 52.1
R02	3,479,235	71,535	27.5	76,347	2.4	25.1
うち単独分	1,165,482	23,963	26.7	41,762	0.5	26.2
R03	5,493,027	114,079	59.5	69,604	▲ 8.8	68.3
うち単独分	3,394,524	70,497	194.2	36,247	▲ 13.2	207.4
過去5年間平均	4,401,336	90,149	18.3	71,746	1.3	17.0
うち単独分	2,325,406	47,616	54.2	38,524	0.3	53.9

# (5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

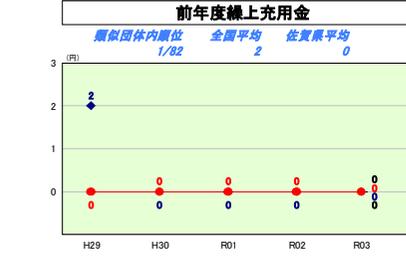
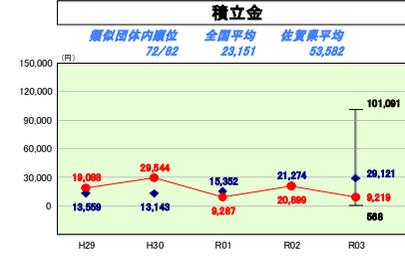
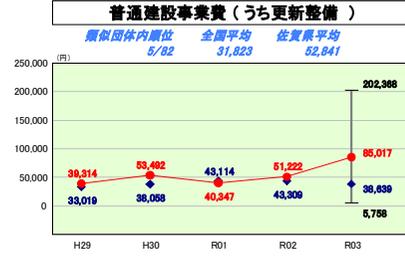
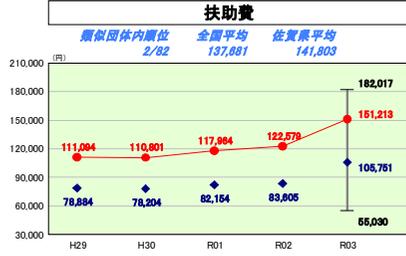
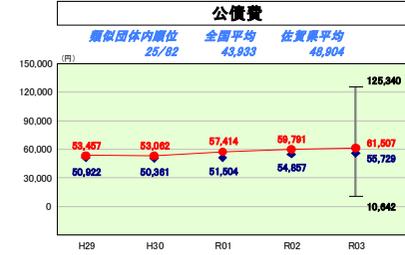
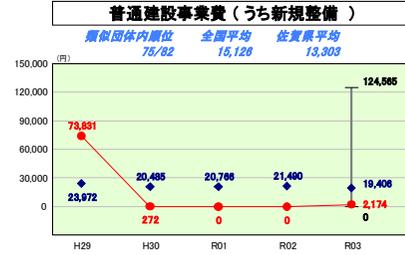
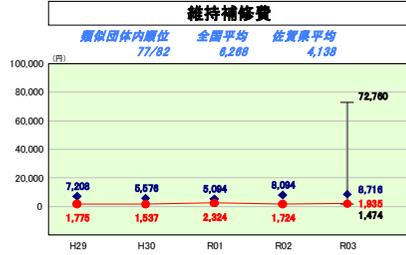
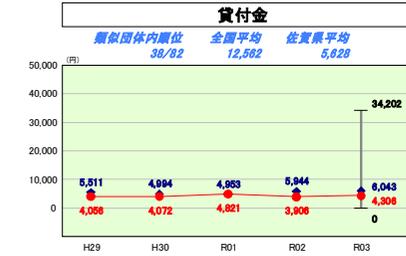
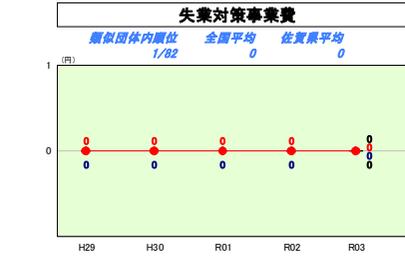
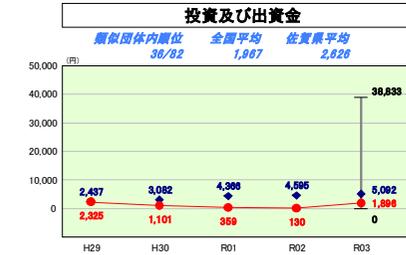
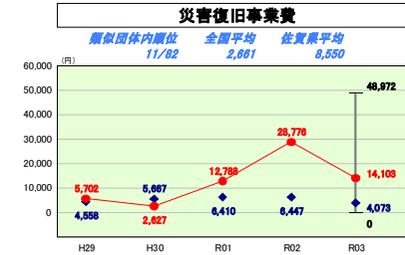
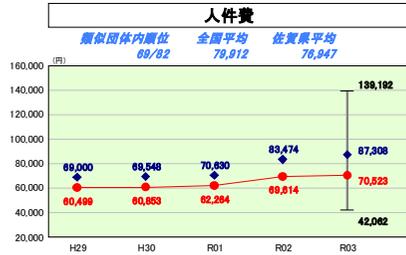
令和3年度

佐賀県武雄市

人口	48,151人(県1.17倍)	実質赤字比率	-	%	
うち日本人	47,909人(県1.17倍)	連結実質赤字比率	-	%	
職員	195.40人	実質公債費比率	9.5	%	
歳入総額	33,688,209千円	将来負担比率	18.1	%	
歳出総額	30,958,555千円	市町村類型	H29 I-2	H30 I-2	R01 I-2
実質収支	1,598,432千円	(年度毎)	R02 I-2	R03 I-2	
標準財政規模	14,011,259千円				
地方債現在高	29,386,497千円				



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



**性質別歳出の分析**  
 人件費は、住民一人あたり70,523円となり、前年度比較で909円の増となったが、全国平均79,912円、佐賀県平均76,947円、類似団体平均87,308円と比較して低い状況にある。今後最適な人事配置を行い、定員適正化に努める。  
 扶助費は、住民一人あたり151,213円となり、前年度比較28,634円の増となり、全国平均137,681円、佐賀県平均141,803円、類似団体平均105,751円と比較して高い状況にある。増の要因として、新型コロナウイルス感染症対策として実施された、子育て世帯や住民税非課税世帯に対する臨時特別給付金が主な要因である。  
 補助費等は、住民一人あたり86,562円となり、前年度比較92,125円の減となり、全国平均53,485円、佐賀県平均75,404円、類似団体平均80,827円と比較して高い状況にある。前年度より大幅に減少した主な理由は、特別定額給付金が減少したためである。  
 普通建設事業費は、住民一人あたり114,079円となり、前年度比較42,544円の増となり、全国平均59,088円、佐賀県平均80,915円、類似団体平均69,604円と比較して高い状況にある。増の要因として、新球場や新体育館の大型施設の建設工事が主な要因である。  
 災害復旧事業費は、住民一人あたり14,103円となり、前年度比較14,673円の減となり、全国平均2,661円、佐賀県平均8,550円、類似団体平均4,073円と比較して高い状況にある。令和3年度に大雨による災害が発生したため、他と比較して高い傾向にある。

# (6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和3年度

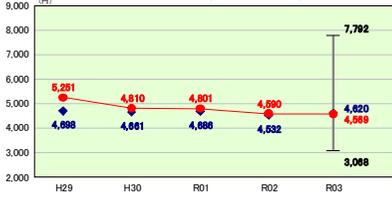
佐賀県武雄市

人口	48,151人(県1.17順位)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	47,909人(県1.17順位)	通算実質赤字比率	-	%
面積	195.40k㎡	実質公債費比率	9.5	%
歳入総額	33,568,209千円	将来負担比率	18.1	%
歳出総額	30,958,555千円	市町村類型	H29 I-2	H30 I-2
実質収支	1,598,432千円	(年度毎)	R02 I-2	R03 I-2
標準財政規模	14,011,259千円			
地方債現在高	29,386,497千円			

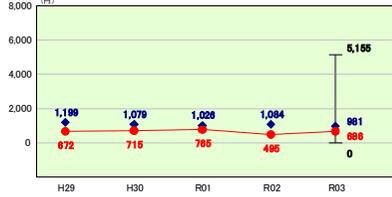


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

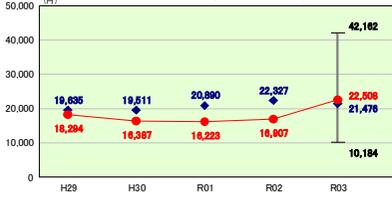
**議会費**  
 類似団体内順位 42/82 全国平均 2,598 佐賀県平均 3,988



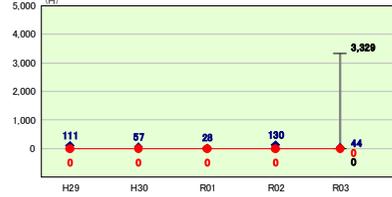
**労働費**  
 類似団体内順位 41/82 全国平均 742 佐賀県平均 808



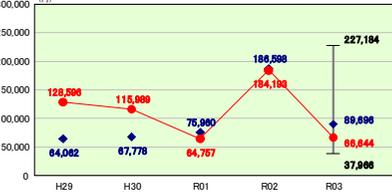
**消防費**  
 類似団体内順位 34/82 全国平均 14,900 佐賀県平均 18,423



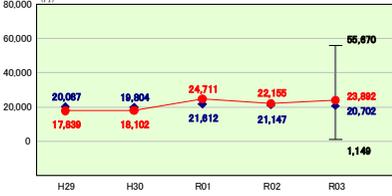
**諸支出名**  
 類似団体内順位 8/82 全国平均 813 佐賀県平均 392



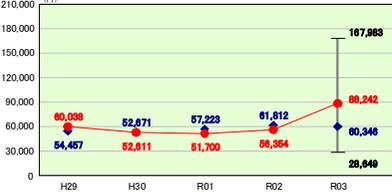
**総務費**  
 類似団体内順位 64/82 全国平均 85,937 佐賀県平均 141,943



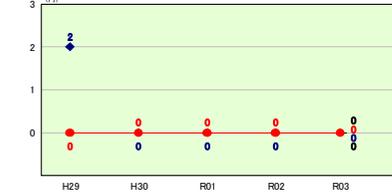
**農林水産業費**  
 類似団体内順位 31/82 全国平均 10,605 佐賀県平均 25,943



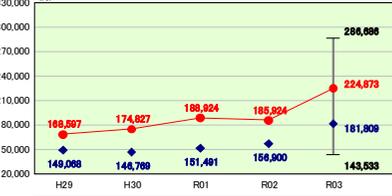
**教育費**  
 類似団体内順位 7/82 全国平均 61,338 佐賀県平均 60,988



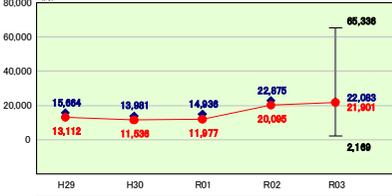
**前年度繰上充用金**  
 類似団体内順位 1/82 全国平均 2 佐賀県平均 0



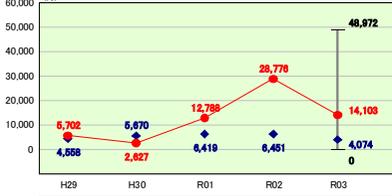
**民生費**  
 類似団体内順位 8/82 全国平均 202,885 佐賀県平均 207,678



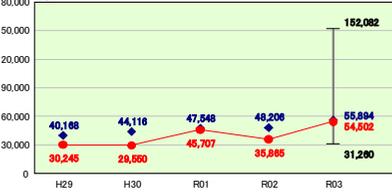
**商工費**  
 類似団体内順位 30/82 全国平均 23,942 佐賀県平均 17,417



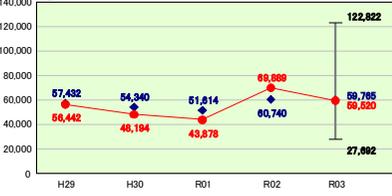
**災害復旧費**  
 類似団体内順位 11/82 全国平均 2,987 佐賀県平均 8,550



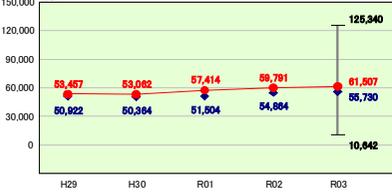
**衛生費**  
 類似団体内順位 39/82 全国平均 50,178 佐賀県平均 47,418



**土木費**  
 類似団体内順位 38/82 全国平均 51,728 佐賀県平均 48,408



**公債費**  
 類似団体内順位 25/82 全国平均 43,985 佐賀県平均 48,908



**目的別歳出の分析**

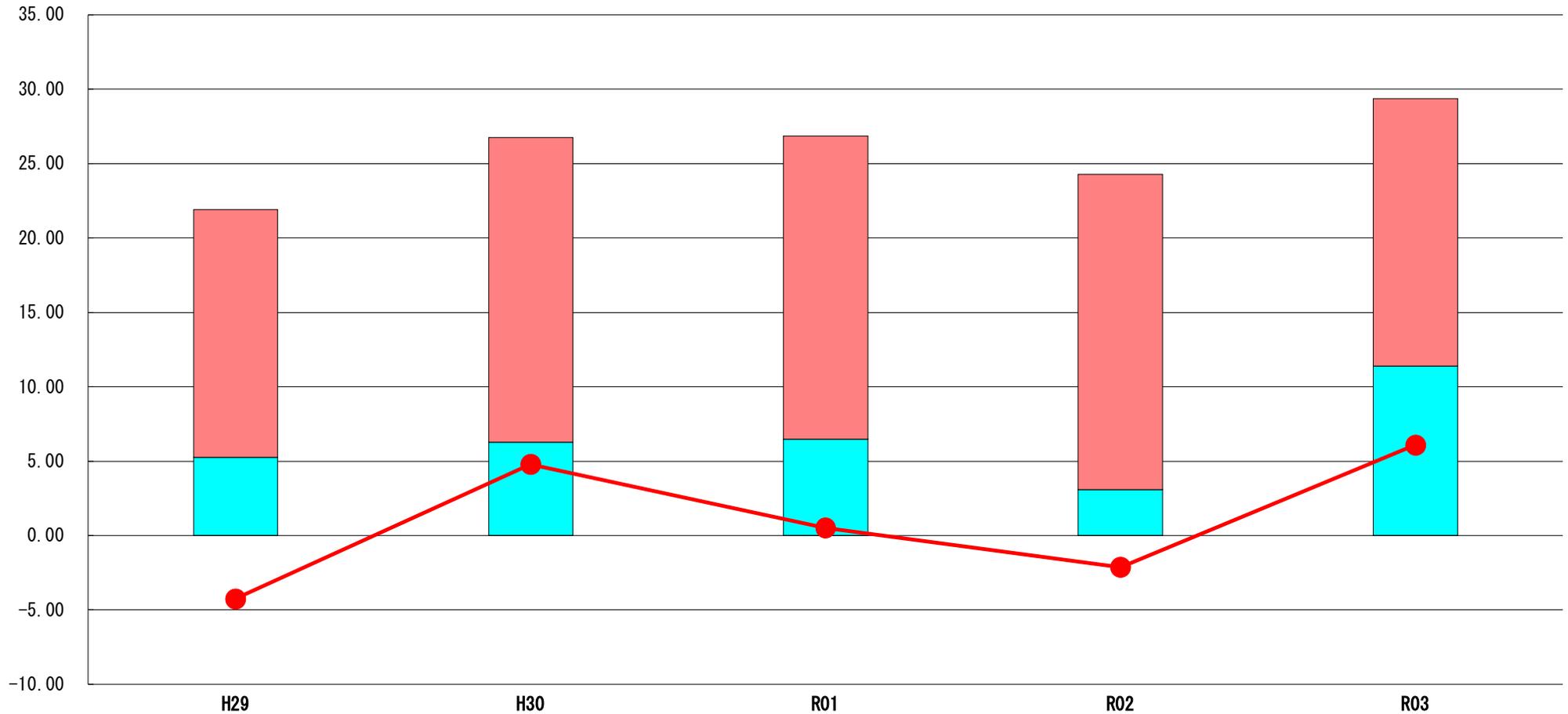
総務費は住民一人あたり66,644円であり、前年度比較117,549円の減となり、全国平均65,937円を上回ったものの、佐賀県平均141,943円、類似団体平均89,696円を下回っている。前年度より大幅に減少した理由は、特別定額給付金が減少したためである。  
 民生費は住民一人あたり224,873円であり、前年度比較38,949円の増となり、全国平均202,885円、佐賀県平均207,678円、類似団体平均181,809円を上回っている。新型コロナウイルス感染症にかかる臨時特別給付金や令和3年度に大雨による災害が発生したこともあり、前年度と比較して大幅に増加している。  
 消防費は住民一人あたり22,508円であり、前年度比較5,601円の増となり、全国平均14,900円、佐賀県平均19,423円、類似団体平均21,476円を上回っている。要因として、防災情報発信システムにかかる経費が増加したためである。  
 教育費は住民一人あたり88,242円であり、前年度比較31,888円の増となり、全国平均61,338円、佐賀県平均60,988円、類似団体平均60,346円を上回っている。新球場、新体育館の大型施設の建設費用が発生したことが要因である。  
 災害復旧事業費は住民一人あたり14,103円であり、前年度比較14,673円の減となったが、全国平均2,667円、佐賀県平均8,550円、類似団体平均4,074円を上回っている。令和3年度に大雨による災害が発生したためである。

# (7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和3年度

佐賀県武雄市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H29	H30	R01	R02	R03
 財政調整基金残高		16.65	20.50	20.37	21.17	17.94
 実質収支額		5.27	6.26	6.49	3.10	11.41
 実質単年度収支		▲ 4.24	4.78	0.51	▲ 2.12	6.10

## 分析欄

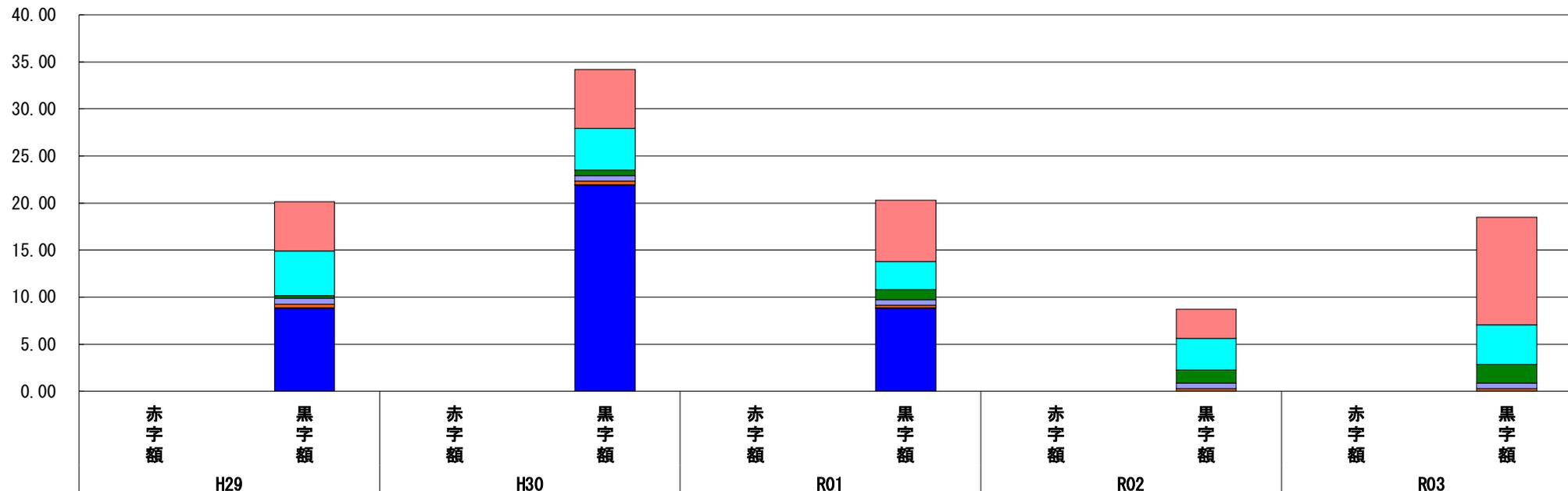
財政調整基金については、令和3年度に大雨による災害が発生し、緊急的な財源として384,240千円を取り崩したため、基金残高の標準財政規模比は、17.94%と前年度より減少した。  
 実質収支額は、災害が発生したため年度末に特別交付税や災害復旧費負担金など、歳入を受け入れたこともあり、11.41%と前年度より増加した。また、実質単年度収支は6.10%の黒字となった。

## (8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和3年度

佐賀県武雄市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H29	H30	R01	R02	R03
一般会計		5.26	6.24	6.49	3.09	11.40
競輪事業特別会計		4.69	4.39	2.98	3.38	4.22
下水道事業会計		0.31	0.60	1.11	1.40	1.94
国民健康保険特別会計		0.60	0.62	0.58	0.58	0.62
工業用水道事業会計		0.42	0.36	0.27	0.25	0.25
給湯事業特別会計		0.01	0.02	0.02	0.02	0.02
後期高齢者医療特別会計		0.02	0.03	0.01	0.01	0.01
国道34号用地先行取得事業特別会計		-	-	-	-	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		8.82	21.89	8.82	0.00	0.00

### 分析欄

全会計において、黒字決算となった。  
 一般会計は、11.40%と前年と比較し大幅な増となった。要因として、災害が発生した影響で特別交付税や災害復旧費負担金などを年度末に受け入れたことなどがあげられる。  
 国民健康保険特別会計や下水道事業会計等については、健全な財政運営を図り、一般会計からの繰出しの縮減を図る必要がある。  
 競輪事業特別会計については、280,000千円の一般会計への繰出しを実施している。今後も経営改善により、財政の健全化を図る。  
 また、国道34号線の整備を進めるため、令和3年度より新たに国道34号用地先行取得事業特別会計を設置している。

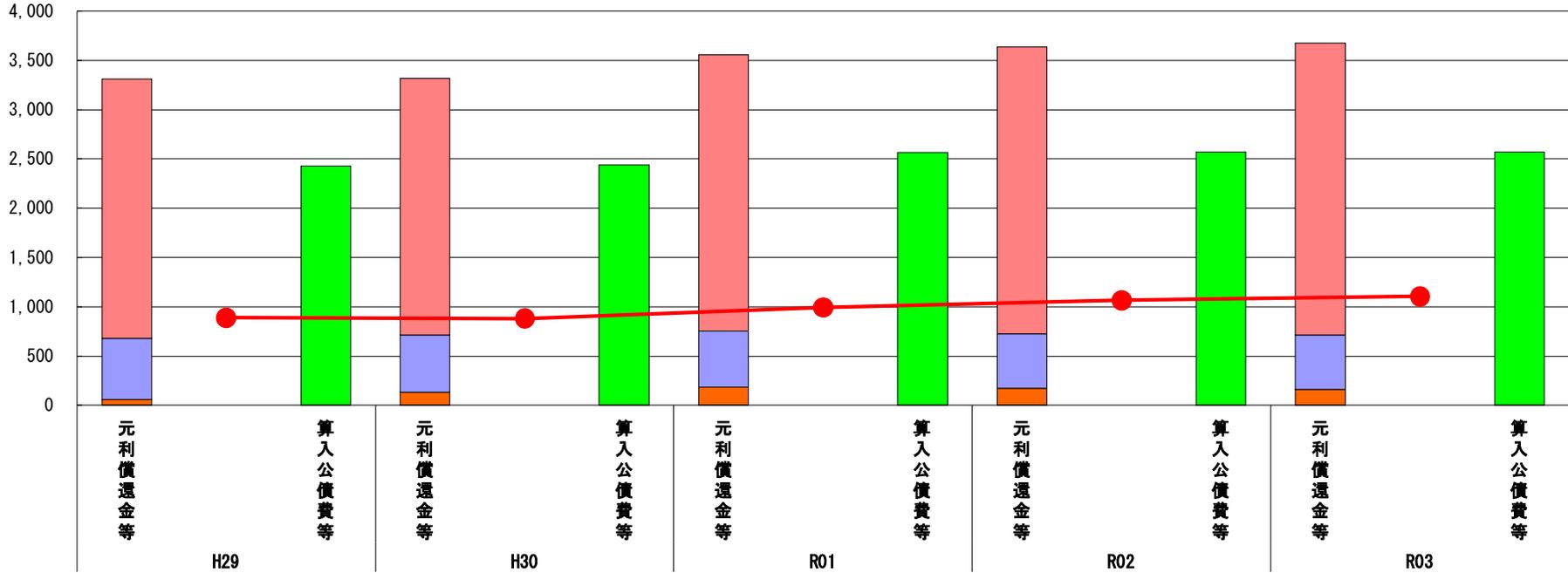
※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。

# (9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和3年度

佐賀県武雄市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H29	H30	R01	R02	R03
元利償還金等 (A)	元利償還金		2,636	2,606	2,805	2,908	2,962
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		617	582	571	555	554
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		60	132	182	174	161
	債務負担行為に基づく支出額		0	0	0	0	0
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		2,426	2,439	2,564	2,571	2,569
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		887	881	994	1,066	1,108

**分析欄**

3か年平均の実質公債費比率は、昨年度の9.0%から9.5%に上昇している。新庁舎、こども図書館などの元金償還が始まったため、上昇傾向にある。今後も、体育施設や文化施設などの大型施設の元利償還金の増加が見込まれるため、上昇が予測される。

アセットマネジメント計画等に基づいて、事業の選択と適正な起債管理に努める。

※1 令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

(百万円)

※2 減債基金積立状況等		年度	H28末	H29末	H30末	R01末	R02末
減債基金積立状況等	減債基金残高(注)						
	減債基金積立相当額						

**分析欄**

満期一括償還地方債は発行していない。

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

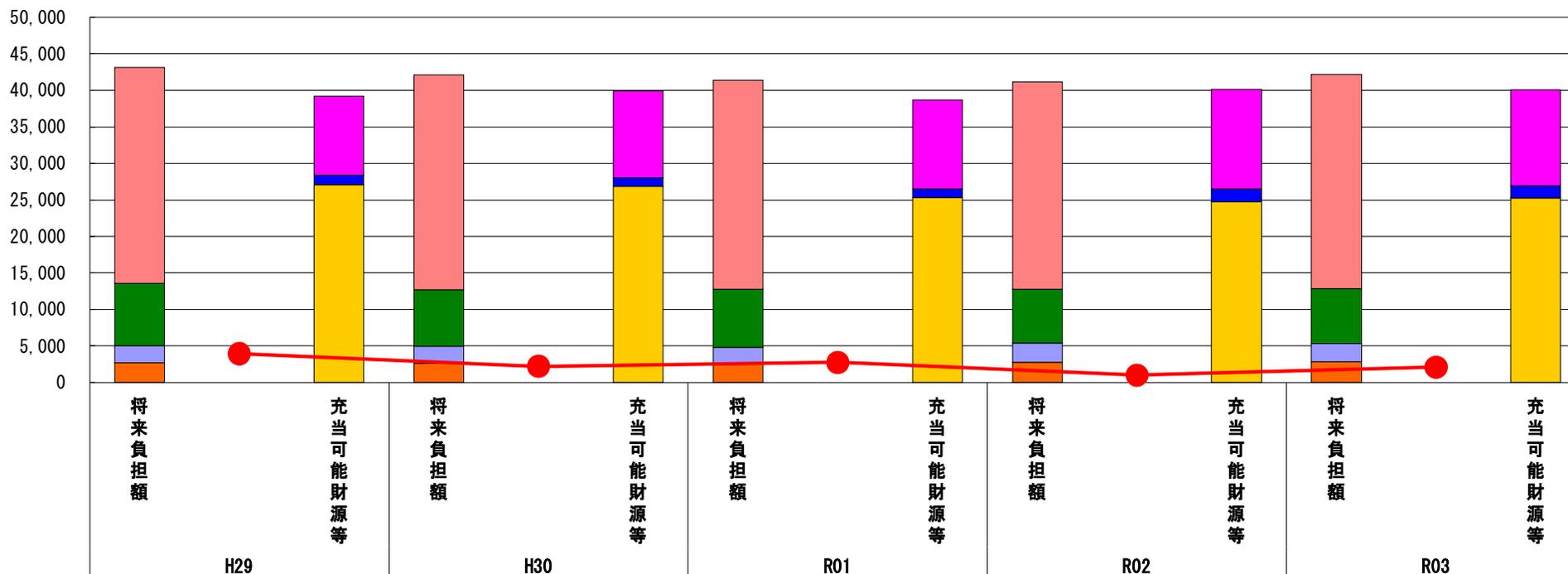
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

# (10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和3年度

佐賀県武雄市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H29	H30	R01	R02	R03
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		29,616	29,408	28,685	28,389	29,386
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		8,484	7,744	7,931	7,432	7,502
	組合等負担等見込額		2,366	2,322	2,118	2,577	2,469
	退職手当負担見込額		2,704	2,654	2,701	2,774	2,850
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		10,870	11,865	12,159	13,654	13,191
	充当可能特定歳入		1,259	1,219	1,233	1,753	1,685
	基準財政需要額算入見込額		27,106	26,828	25,304	24,749	25,235
(A) - (B)	将来負担比率の分子		3,936	2,215	2,739	1,015	2,097

## 分析欄

将来負担比率は、18.1%となり前年度より8.9%上昇した。

将来負担比率の分子については地方債残高や公営企業債等繰入見込額の増加、充当可能基金が減少したことにより、令和3年度は前年度比較で1,082百万円の増となった。

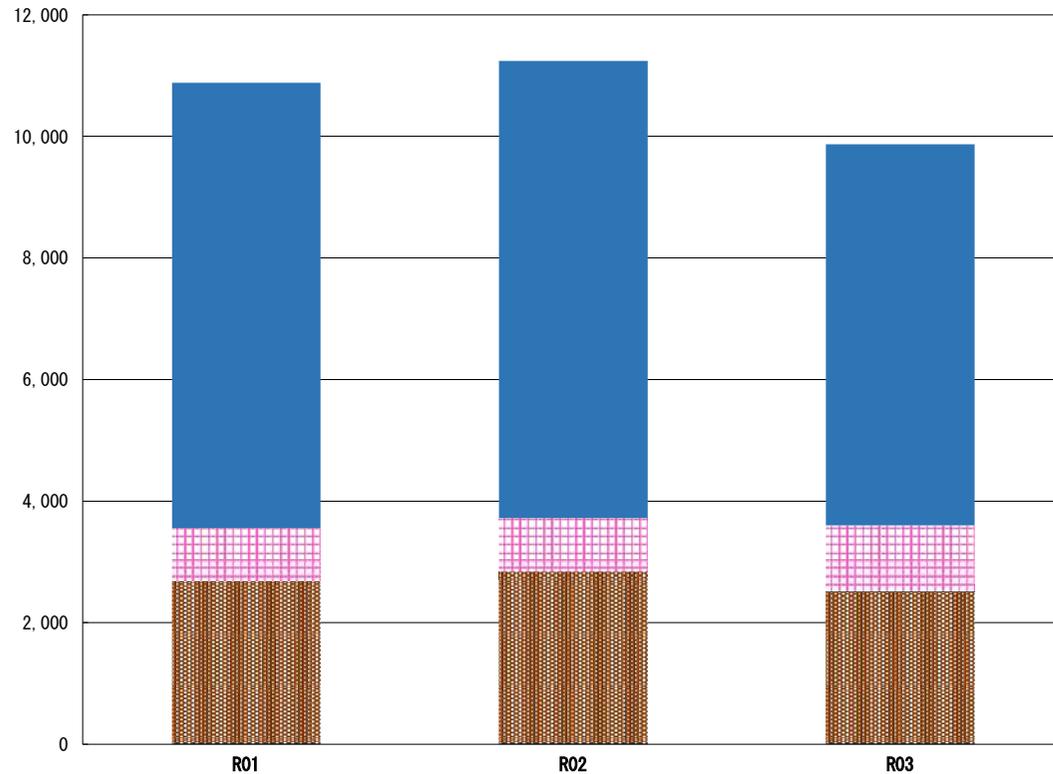
増の主な要因としては、体育施設建設等にかかる地方債の増、公共施設整備基金やまちづくり応援基金の充当可能基金の減が要因となった。

今後、地方債残高や公営企業債等繰入見込額等の負債の削減を図り、健全な財政運営に努める。

※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。

# (11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



(百万円)

区分	年度	R01	R02	R03
財政調整基金		2,687	2,842	2,514
減債基金		873	881	1,088
その他特定目的基金		7,321	7,516	6,268
公共施設整備基金		3,206	3,282	2,729
合併振興基金		1,722	1,466	1,435
志久排水機場維持管理基金		617	611	604
焼米かん水施設維持管理基金		366	366	365
職員退職基金		339	340	340
基金残高合計		10,881	11,240	9,871

令和3年度

佐賀県武雄市

## 基金全体

(増減理由)

普通交付税再算定により「減債基金」へ207百万円を積み立てたものの、令和3年度に発生した大雨による災害等の財源として「財政調整基金」を384百万円、前年度のふるさと納税を関連事業に充当するために「まちづくり応援基金」を615百万円、下水道事業会計補助金や武雄温泉駅の周辺整備等の財源として「公共施設整備基金」を560百万円を取り崩したことなどによって、基金全体で1,369百万円の減少となった。

(今後の方針)

今後、普通交付税や臨時財政対策債等の歳入は減少していき、社会保障費や公債費などの経常経費は増加していくと考えられるため、事業の選択や集中により経費削減を図り、基金取り崩しの抑制に努めていく。また、基金の一括運用を行っているため、安定・安全な資金運用を継続しつつ、運用収入の着実な積み立てを行っていく。

## 財政調整基金

(増減理由)

令和3年度に発生した大雨による災害の緊急的な財源として384百万円を取り崩したため、前年度と比較して328百万円の減額となった。

(今後の方針)

今後、普通交付税の合併支援措置が廃止となったことに伴って地方交付税が減少し、社会保障関係費が増加することで、財源不足が見込まれる。また、大規模災害に備えるためにも、経費の削減を図り、基金取り崩しの抑制に努める。

## 減債基金

(増減理由)

普通交付税再算定に伴う臨時財政対策債償還基金積立金207百万円などを積立てたため、前年度と比較して207百万円の増額となった。

(今後の方針)

今後も下水道事業に係る償還が増加する見込みであるため、引き続き計画的な積立てに努める。

## その他特定目的基金

(基金の用途)

公共施設整備基金 : 公共施設の整備に係る普通建設事業に充当する基金  
 合併振興基金 : 合併による市民の連携の強化及び均衡あるまちづくりの振興を図る事業を推進するための基金  
 志久排水機場維持管理基金 : 志久排水機場の維持管理及び施設更新等に充当するための基金  
 焼米かん水施設維持管理基金 : 焼米かん水施設の維持管理及び施設更新等に充当するための基金  
 職員退職基金 : 職員の退職手当の財源を確保し、財政の健全な運営を図るための基金

(増減理由)

公共施設整備基金  
 ・下水道事業会計への補助金や新幹線開業に伴う武雄温泉駅周辺整備などの財源として560百万円を取り崩したため、前年度と比較して553百万円の減少となった。  
 合併振興基金  
 ・し尿処理施設の整備費用や都市計画関連の財源とするため、35百万円を取り崩したため前年度と比較して31百万円の減少となった。

(今後の方針)

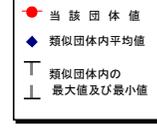
公共施設整備基金  
 ・各施設の個別管理計画を策定することでアセットマネジメントに係る経費を算出し、計画的な積み立て及び取り崩しを行っていく。  
 合併振興基金  
 ・合併による市民の連携の強化及び均衡あるまちづくりの振興を図る事業に充当しつつ、基金運用収入を着実に積み立てていく。

# (12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

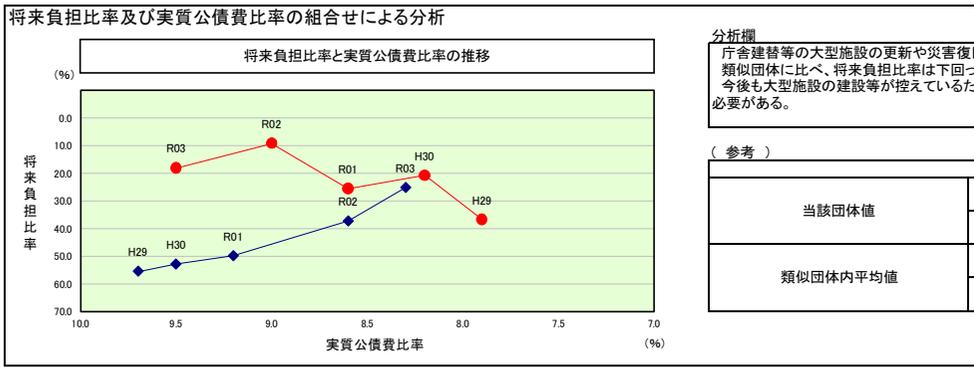
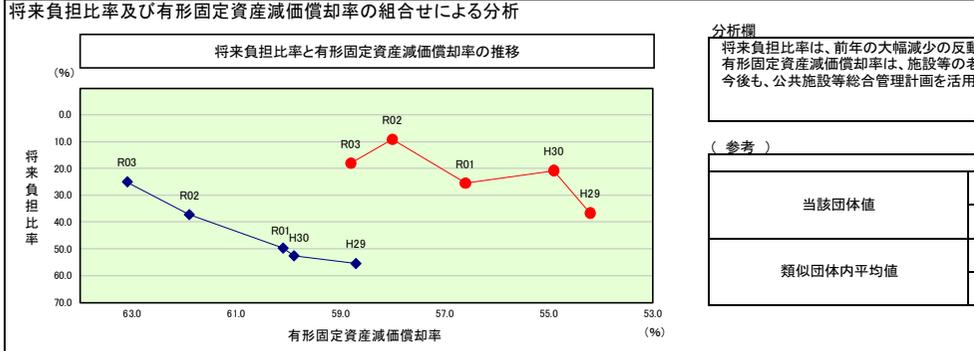
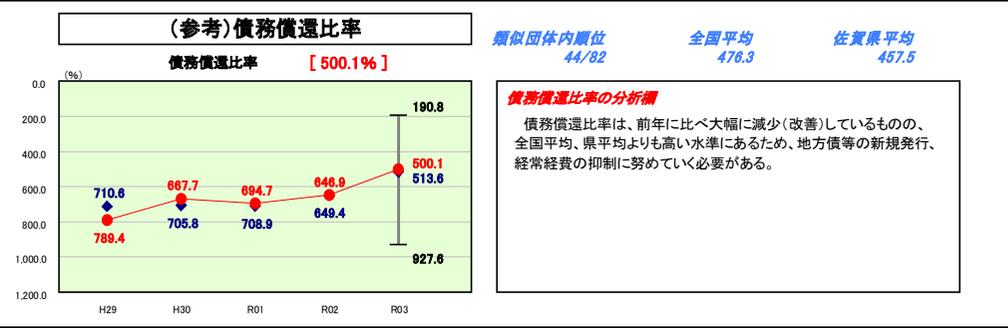
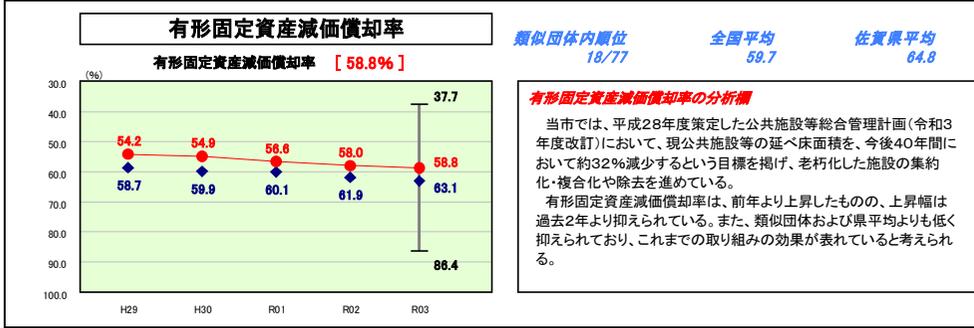
令和3年度

佐賀県武雄市

人口	48,151人(R4.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	47,909人(R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	195.40km <sup>2</sup>	実質公債費比率	9.5%
歳入総額	33,568,209千円	将来負担比率	18.1%
歳出総額	30,958,555千円	市町村類型	H29 I-2 H30 I-2 R01 I-2
実質収支	1,598,432千円	(年度毎)	R02 I-2 R03 I-2
標準財政規模	14,011,259千円		
地方債現在高	29,386,497千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。  
 ※ 令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。



# (13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

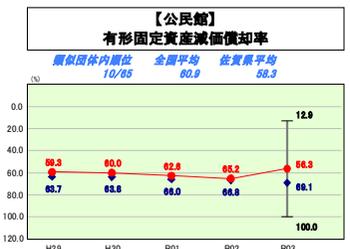
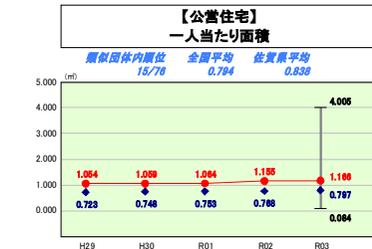
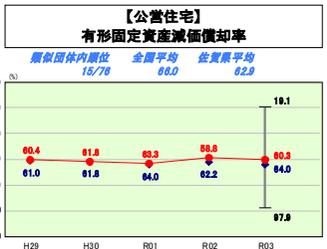
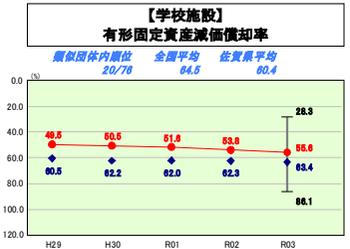
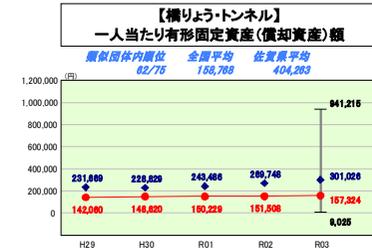
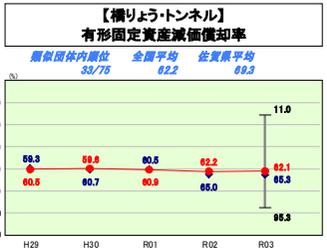
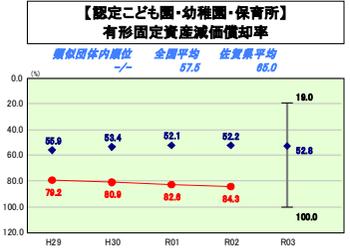
令和3年度

佐賀県武雄市

人口	48,151人(04.1.1現在)	実収率	18.1%
うち日本人	47,909人(04.1.1現在)	道庁実収率	-
面積	195.40km <sup>2</sup>	実収率	9.5%
農入総額	33,568,209千円	将来負担率	18.1%
農出総額	30,958,565千円	市町村類型	H29 I-2 H30 I-2 R01 I-2
実収支	1,598,432千円	(年度毎)	R02 I-2 R03 I-2
標準財政規模	14,011,259千円		
地方債残高	29,386,497千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。  
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。



**施設情報の分析**

「公民館」については、近年の計画的な建て替えにより、有形固定資産減価償却率は前年と比べて大きく改善している。  
 その他の施設については、類似団体より低いものの、有形固定資産減価償却率は50%を上回っている状況であるため、今後の維持管理には注意が必要である。  
 「公営住宅」、「学校施設」については、一人当たりの面積が類似団体平均、佐賀県平均よりも上回っているため、施設更新の際は、集約化・複合化・除去等を検討していく必要がある。

# (13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

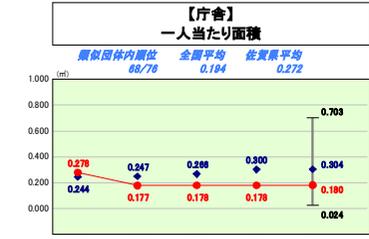
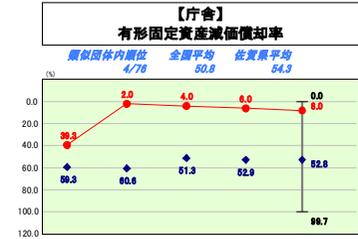
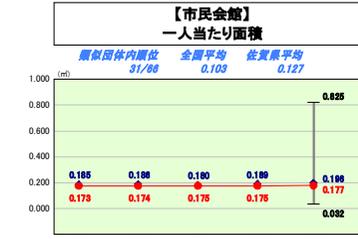
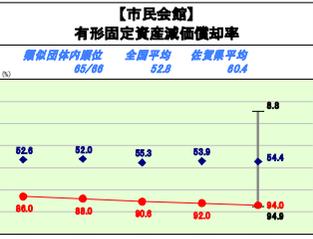
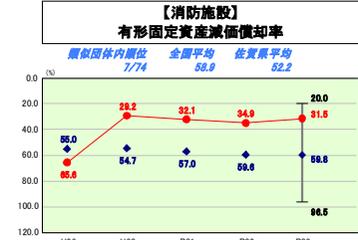
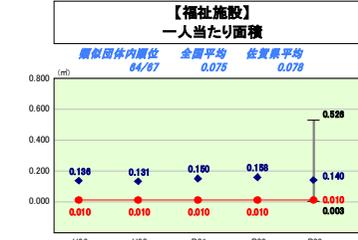
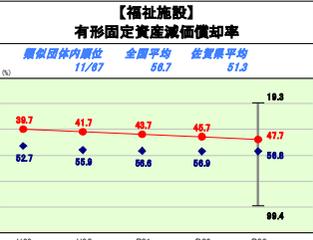
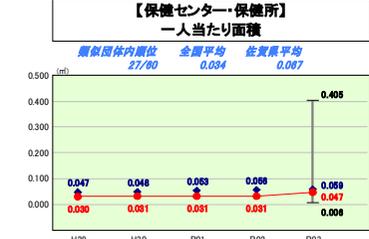
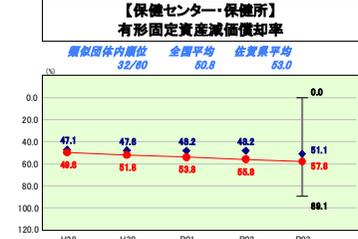
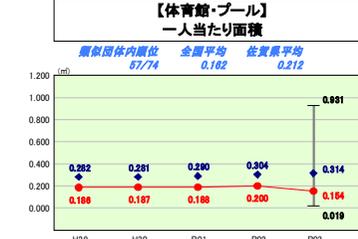
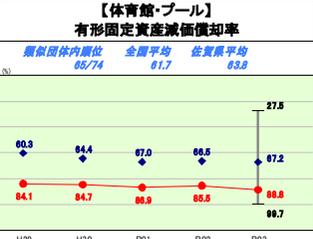
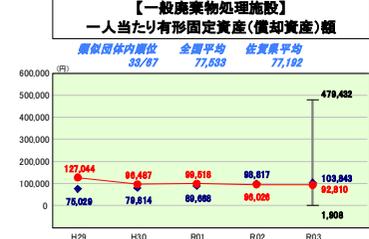
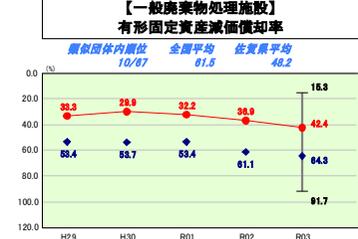
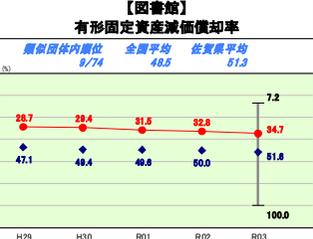
令和3年度

佐賀県武雄市

人口	48,151人(04.1.1現在)	実収率	字比率	-%
うち日本人	47,909人(04.1.1現在)	運用実収率	字比率	-%
面積	195.40km <sup>2</sup>	実収率	公費比率	9.5%
入籍数	33,568,209千円	資本負担	比率	18.1%
歳入総額	30,958,565千円	市町村類型	H29 I-2 H30 I-2 R01 I-2	
歳出総額	1,598,432千円	(年度毎)	R02 I-2 R03 I-2	
実収支	14,011,259千円			
標準財政規模	28,386,497千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。  
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



**施設情報の分析**

「図書館」、「一般廃棄物処理施設」、「消防施設」、「福祉施設」、「庁舎」については、近年の施設更新等により、類似団体よりも有形固定資産減価償却率は低くなっている。「市民会館」は有形固定資産減価償却率94.0%と著しい老朽化が進んでいるため、施設更新計画等の策定に取り組んでいる。「体育館・プール」についても有形固定資産減価償却率88.8%と老朽化が進んでいるため、新体育館の建設等を行い、計画的な施設更新に取り組んでいる。今後も、公共施設等総合管理計画に基づき、計画的な施設の更新等を進め、適切な維持管理を行っていく必要がある。